

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地域水産業再生委員会（峰町東部漁協地区）
代表者名	会長 船津博也（佐須奈漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】対馬市（峰町東部漁業協同組合（管轄地区：対馬市峰町佐賀・志多賀・志越・櫛地区）） 【漁業の種類】いか一本つり：73経営体、定置漁業：5経営体、潜水器漁業：10経営体、あなご籠：1経営体、刺網・かご：6経営体（合計95経営体） （令和5年4月1日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当漁協は、対馬市東沿岸中央に位置し、いか一本つり漁業、定置漁業、潜水器漁業を主要漁業としており、その中でも漁業経営体の80%を超える漁業者が、いか一本つり漁業を専業としているが、高齢化による漁業の廃業や後継者不足により正組合員数は10年間で52名減少している。 また、主要漁業のいか一本つり漁業は平成10年代には10億円を超える水揚げがあり、対馬水産業の中核を担っていたが、燃油の高騰・高止まりの状態が続き、漁業規模の縮小化が図られてきた。近年は、漁獲資源の減少や後継者不足により廃業する経営体も増加しつつあり、漁業者及び漁協ともに将来に不安を抱いている。 いか一本つり漁業においては、燃油価格の高止まりが続く状況においても漁業で生計を立てるには出漁は必須であり、全漁業種での操業に減速航行等の省エネを喚起している。 しかしながら、スルメイカの著しい資源の減少やヤリイカの漁場や漁期の偏りにより出漁を見合わせるなど、経営は逼迫している。 定置漁業や刺網漁業で水揚げされる低利用・未利用水産物を活用し、地元の女性部で組織される加工部門での生産・供給体制を強化し、地元産品による食育推進も確立していく。
--

(2) その他の関連する現状等

当地域の総人口は減少の一途を辿っており、高齢化についても、長崎県や全国に比べ早いペースで進行している。 現状を打破するためには、若者を中心とした移住・定住の促進、企業誘致などによる雇用の創出、観光客や企業研修、修学旅行の受入れによる交流人口の増加などが必要である。 市が進める水産業関連の施策としては、海業の推進が掲げられており、国のモデル地区に選定された上対馬地区を中心に、漁港や既存施設の有効活用による漁村の交流人口増加、雇用の創出、地域内所得の向上などを図ることとしている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入のための取組

(1) 地区ごと及び漁船の規模ごとによる先進的機器設置漁船からの漁場探索情報共有での操業効率化

- I 漁船規模ごとの先進機器設置漁船からの漁場探索情報の共有により漁場形態の変動に対応して効率的な漁獲の向上を実践する。
- II 全船が同一漁場での操業は不可能であるため、予め他漁港での漁獲情報を基に数か所の探索を行う。

(2) 低利用・未利用魚の有効活用と定置網等で大量水揚げされた漁獲物の島内販売

- I 定置網等で大量漁獲される未利用の小型アジや比較的低単価のシイラやサバなど付加価値を高めるために商品開発を行い、学校給食や地元販売での供給を図る。
- II 大量漁獲されたものを島内の学校給食や飲食店に販売することで、経費削減でき所得の向上が図れる。

(3) 海水フレーク氷使用による鮮度保持と魚価向上

- I イカ釣や定置網で漁獲されるヤリイカ等の品質向上のため海水フレーク氷を使用して出荷する。また、令和5年度から製氷施設改築で設置する海水シャーベット氷も併用して使用し、更なる鮮度保持を実施しヤリイカの一本凍結など高品質商品を出荷し単価向上を図る。

(4) アワビ・サザエ等貝類の生育のための海藻類の繁茂維持への取組

- I 浜や磯を限定し、食害生物を駆除し囲い網等を設置して、藻場の造成及び拡大を図ることにより、アワビ・サザエ等の貝類の増殖を目指す。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- I 入出港時の減速航行及び漁場近隣港への入港の徹底により燃油費の抑制を実施する。また、船底清掃も半年に1回実施することで、燃油コストの削減を目指す。
- II 加工原料となる魚種が大量に漁獲された場合の直接販売を実施し流通コストの削減に努める。

(2) 複数乗組みへの漁船の減船と協業化により漁船に係るコストの削減を実施する。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材の育成・確保

- I 初心者でも漁業ができるようになる実践研修制度を充実させ新規漁業就業者の育成・確保を図る。
- II 新規の漁業就業者に対して、ベテラン漁業者の船に乗船させ、漁労技術を習得させる実践形式にて研修を行う。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- I 「地域づくり事業協同組合」を活用し地域全体での雇用の場の確保育成を図る。
- II 地元の漁業の特性に応じた各種の海業を推進する。

(3) 女性活躍の促進

- I 地域の魅力向上や活性化を図るため漁協女性部をはじめとする女性の活動促進を支援する。
- II 実際に女性部で活躍する方の現場を地域で紹介し雇用促進を促す。

(4) その他の取組

- I 地元の市役所と連携し魚食の重要性について理解を得るために、お魚教室等を開催して魚に触れる機会を増やし魚食の普及を図る。
- II 子供から高齢者までの意見を幅広く取り入れ新たな漁村の未来図を形成して漁村の環境整備を企画推進する。

(3) 資源管理に係る取組

- 1 プランの取組に関連する資源管理に係る取組
- ① 操業隻数 79経営体 イカー一本つり
長崎県漁業調整規則、対馬海区漁業調整規則に則り適正操業を行う。
- ② 操業隻数 10経営体 潜水器漁業
長崎県漁業調整規則による採捕禁止期間（あわび11/1～12/20、なまこ4/1～10/31）、採捕制限（あわび殻長10cm以下、さざえ殻蓋長径2.5cm以下）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。
資源管理協定に基づく、休漁日の設定、いか釣集魚灯の光力削減、太平洋クロマグロの漁獲制限による漁獲努力量の削減を行っている。
共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）3.7%

漁業収入向上のための取組	【いか一本つり漁業・あなご籠漁業】 ・海水シャーベットを活用しての「ヤリイカの一本凍結」に着手し所得の向上を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、地区ごと（地区漁民団）及び漁船の規模ごと（10トン以上の漁船で構成された船団）に組織された各リーダーが主導し、先進的機器（ソナー・潮流計等）設置漁船からの漁場探索情報を強化し、漁獲量の拡大と操業効率化を図る。 ・漁業者は、低利用・未利用魚種を漁協女性部と連携し加工品とすることや魚類養殖業者への餌料供給による有効的な活用を実施する。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、アワビ・サザエ等貝類の生育に必須である海藻類の繁茂維持のため、有害生物の駆除（ミナ・ヒトデ）を行った上で、種苗放流等を実施し、効率的な漁場管理を継続する。また、当漁業権内に設置してある海藻バンクを有効的に活用し、藻場の管理・保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	【全漁業者】 使用漁船の船底清掃と操業前後の減速航行を徹底し、基準年比3%のコスト削減を目指す。 【いか一本つり漁業・あなご籠漁業】 ・各漁業者は操業後の帰港について、本拠地港への出荷に拘らず漁場近隣港への入港体制を確立することで燃油費の削減を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、加工原料の直接販売を行い、流通コスト及び魚函費の削減を図る。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、1漁船1名での操業から複数乗組操業に転換し使用漁船の減船による協業化を継続することで燃油費等の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 I 初心者でも漁業ができるようになる実践研修制度を充実させ新規漁業就業者の育成・確保を図る。 II 新規の漁業就業者に対して、ベテラン漁業者の船に乗船させ、漁労技術を習得させる実践形式にて研修を行う。 (2) 地域人材育成・雇用確保

	I 「地域づくり事業協同組合」を活用し地域全体での雇用の場の確保育成を図る。 II 地元の漁業の特性に応じた各種の海業を推進する。 III 2019年2月に設立した、株式会社N（エヌ）や下関市の有限会社YSKからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 (3) 女性活躍の促進 I 地域の魅力向上や活性化を図るため漁協女性部をはじめとする女性の活動促進を支援する。 II 実際に女性部で活躍する方の現場を地域で紹介し雇用促進を促す。 (4) その他の取組 I 地元の市役所と連携し魚食の重要性を理解して頂くために、お魚教室等を開催して魚に触れる機会を増やし魚食の普及を図る。 II 子供から高齢者までの意見を幅広く取り入れ新たな漁村の未来図を形成して漁村の環境整備を企画推進する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.4%

漁業収入向上のための取組	【いか一本釣り漁業・あなご籠漁業】 ・海水シャーベットを活用しての「ヤリイカの一本凍結」に着手し所得の向上を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、地区ごと（地区漁民団）及び漁船の規模ごと（10トン以上の漁船で構成された船団）に組織された各リーダーが主導し、先進的機器（ソナー・潮流計等）設置漁船からの漁場探索情報を強化し、漁獲量の拡大と操業効率化を図る。 ・漁業者は、低利用・未利用魚種を漁協女性部と連携し加工品とすることや魚類養殖業者への餌料供給による有効的な活用を実施する。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、アワビ・サザエ等貝類の生育に必須である海藻類の繁茂維持のため、有害生物の駆除（ミナ・ヒトデ）を行った上で、種苗放流等を実施し、効率的な漁場管理を継続する。また、当漁業権内に設置してある海藻バンクを有効的に活用し、藻場の管理・保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	【全漁業者】 使用漁船の船底清掃と操業前後の減速航行を徹底し、基準年比3%のコスト削減を目指す。 【いか一本釣り漁業・あなご籠漁業】 ・各漁業者は、操業後の帰港について、本拠地港への出荷に拘らず漁場近隣港への入港体制を確立することで燃油費の削減を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、加工原料の直接販売を行い、流通コスト及び魚函費の削減を図る。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、1漁船1名での操業から複数乗組操業に転換し使用漁船の減船による協業化を継続することで燃油費等の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 I 初心者でも漁業ができるようになる実践研修制度を充実させ新規漁業就業者の育成・確保を図る。 II 新規の漁業就業者に対して、ベテラン漁業者の船に乗船させ、漁労技術を習得させる実践形式にて研修を行う。

	(2) 地域人材育成・雇用確保 Ⅰ 「地域づくり事業協同組合」を活用し地域全体での雇用の場の確保育成を図る。 Ⅱ 地元の漁業の特性に応じた各種の海業を推進する。 Ⅲ 2019年2月に設立した、株式会社N（エヌ）や下関市の有限会社YSKからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 (3) 女性活躍の促進 Ⅰ 地域の魅力向上や活性化を図るため漁協女性部をはじめとする女性の活動促進を支援する。 Ⅱ 実際に女性部で活躍する方の現場を地域で紹介し雇用促進を促す。 (4) その他の取組 Ⅰ 地元の市役所と連携し魚食の重要性を理解して頂くために、お魚教室等を開催して魚に触れる機会を増やし魚食の普及を図る。 Ⅱ 子供から高齢者までの意見を幅広く取り入れ新たな漁村の未来図を形成して漁村の環境整備を企画推進する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.1%

漁業収入向上のための取組	【いか一本つり漁業・あなご籠漁業】 ・海水シャーベットを活用しての「ヤリイカの一本凍結」に着手し所得の向上を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、地区ごと（地区漁民団）及び漁船の規模ごと（10トン以上の漁船で構成された船団）に組織された各リーダーが主導し、先進的機器（ソナー・潮流計等）設置漁船からの漁場探索情報を強化し、漁獲量の拡大と操業効率化を図る。 ・漁業者は、低利用・未利用魚種を漁協女性部と連携し加工品とすることや魚類養殖業者への餌料供給による有効的な活用を実施する。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、アワビ・サザエ等貝類の生育に必須である海藻類の繁茂維持のため、有害生物の駆除（ミナ・ヒトデ）を行った上で、種苗放流等を実施し、効率的な漁場管理を継続する。また、当漁業権内に設置してある海藻バンクを有効的に活用し、藻場の管理・保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	【全漁業者】 ・使用漁船の船底清掃と操業前後の減速航行を徹底し、基準年比3%のコスト削減を目指す。 【いか一本つり漁業・あなご籠漁業】 ・各漁業者は、操業後の帰港について、本拠地港への出荷に拘らず漁場近隣港への入港体制を確立することで燃油費の削減を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、加工原料の直接販売を行い、流通コスト及び魚函費の削減を図る。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、1漁船1名での操業から複数乗組操業に転換し使用漁船の減船による協業化を継続することで燃油費等の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 Ⅰ 初心者でも漁業ができるようになる実践研修制度を充実させ新規漁業就業者の育成・確保を図る。 Ⅱ 新規の漁業就業者に対して、ベテラン漁業者の船に乗船させ、漁労技術を習得させる実践形式にて研修を行う。

	(2) 地域人材育成・雇用確保 Ⅰ 「地域づくり事業協同組合」を活用し地域全体での雇用の場の確保育成を図る。 Ⅱ 地元の漁業の特性に応じた各種の海業を推進する。 Ⅲ 2019年2月に設立した、株式会社N（エヌ）や下関市の有限会社YSKからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 (3) 女性活躍の促進 Ⅰ 地域の魅力向上や活性化を図るため漁協女性部をはじめとする女性の活動促進を支援する。 Ⅱ 実際に女性部で活躍する方の現場を地域で紹介し雇用促進を促す。 (4) その他の取組 Ⅰ 地元の市役所と連携し魚食の重要性を理解して頂くために、お魚教室等を開催して魚に触れる機会を増やし魚食の普及を図る。 Ⅱ 子供から高齢者までの意見を幅広く取り入れ新たな漁村の未来図を形成して漁村の環境整備を企画推進する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8. 8%

漁業収入向上のための取組	【いか一本つり漁業・あなご籠漁業】 ・海水シャーベットを活用しての「ヤリイカの一本凍結」に着手し所得の向上を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、地区ごと（地区漁民団）及び漁船の規模ごと（10トン以上の漁船で構成された船団）に組織された各リーダーが主導し、先進的機器（ソナー・潮流計等）設置漁船からの漁場探索情報を強化し、漁獲量の拡大と操業効率化を図る。 ・漁業者は、低利用・未利用魚種を漁協女性部と連携し加工品とすることや魚類養殖業者への餌料供給による有効的な活用を実施する。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、アワビ・サザエ等貝類の生育に必須である海藻類の繁茂維持のため、有害生物の駆除（ミナ・ヒトデ）を行った上で、種苗放流等を実施し、効率的な漁場管理を継続する。また、当漁業権内に設置してある海藻バンクを有効的に活用し、藻場の管理・保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	【全漁業者】 使用漁船の船底清掃と操業前後の減速航行を徹底し、基準年比3%のコスト削減を目指す。 【いか一本つり漁業・あなご籠漁業】 ・各漁業者は、操業後の帰港について、本拠地港への出荷に拘らず漁場近隣港への入港体制を確立することで燃油費の削減を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、加工原料の直接販売を行い、流通コスト及び魚函費の削減を図る。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、1漁船1名での操業から複数乗組操業に転換し使用漁船の減船による協業化を継続することで燃油費等の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 Ⅰ 初心者でも漁業ができるようになる実践研修制度を充実させ新規漁業就業者の育成・確保を図る。 Ⅱ 新規の漁業就業者に対して、ベテラン漁業者の船に乗船させ、漁労

	技術を習得させる実践形式にて研修を行う。 (2) 地域人材育成・雇用確保 Ⅰ 「地域づくり事業協同組合」を活用し地域全体での雇用の場の確保育成を図る。 Ⅱ 地元の漁業の特性に応じた各種の海業を推進する。 Ⅲ 2019年2月に設立した、株式会社N（エヌ）や下関市の有限会社YSKからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 (3) 女性活躍の促進 Ⅰ 地域の魅力向上や活性化を図るため漁協女性部をはじめとする女性の活動促進を支援する。 Ⅱ 実際に女性部で活躍する方の現場を地域で紹介し雇用促進を促す。 (4) その他の取組 Ⅰ 地元の市役所と連携し魚食の重要性を理解して頂くために、お魚教室等を開催して魚に触れる機会を増やし魚食の普及を図る。 Ⅱ 子供から高齢者までの意見を幅広く取り入れ新たな漁村の未来図を形成して漁村の環境整備を企画推進する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.5%

漁業収入向上のための取組	【いか一本釣り漁業・あなご籠漁業】 ・海水シャーベットを活用しての「ヤリイカの一本凍結」に着手し所得の向上を図る。 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、地区ごと（地区漁民団）及び漁船の規模ごと（10トン以上の漁船で構成された船団）に組織された各リーダーが主導し、先進的機器（ソナー・潮流計等）設置漁船からの漁場探索情報を強化し、漁獲量の拡大と操業効率化を図る。 ・漁業者は、低利用・未利用魚種を漁協女性部と連携し加工品とすることや魚類養殖業者への餌料供給による有効的な活用を実施する。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、アワビ・サザエ等貝類の生育に必須である海藻類の繁茂維持のため、有害生物の駆除（ミナ・ヒトデ）を行った上で、種苗放流等を実施し、効率的な漁場管理を継続する。また、当漁業権内に設置してある海藻バンクを有効的に活用し、藻場の管理・保全に努める。
漁業コスト削減のための取組	【全漁業者】 使用漁船の船底清掃と操業前後の減速航行を徹底し、基準年比3%のコスト削減を目指す。 【いか一本釣り漁業・あなご籠漁業】 ・各漁業者は、操業後の帰港について、本拠地港への出荷に拘らず漁場近隣港への入港体制を確立することで燃油費の削減を図る 【定置漁業・刺網・かご漁業】 ・漁業者は、加工原料の直接販売を行い、流通コスト及び魚函費の削減を図る。 【潜水器漁業】 ・漁業者は、1漁船1名での操業から複数乗組操業に転換し使用漁船の減船による協業化を継続することで燃油費等の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 Ⅰ 初心者でも漁業ができるようになる実践研修制度を充実させ新規漁業就業者の育成・確保を図る。

	Ⅱ 新規の漁業就業者に対して、ベテラン漁業者の船に乗船させ、漁労技術を習得させる実践形式にて研修を行う。 (2) 地域人材育成・雇用確保 Ⅰ 「地域づくり事業協同組合」を活用し地域全体での雇用の場の確保育成を図る。 Ⅱ 地元の漁業の特性に応じた各種の海業を推進する。 Ⅲ 2019年2月に設立した、株式会社N（エヌ）や下関市の有限会社YSKからの労力支援を受け、新規漁業就業者の確保に努める。 (3) 女性活躍の促進 Ⅰ 地域の魅力向上や活性化を図るため漁協女性部をはじめとする女性の活動促進を支援する。 Ⅱ 実際に女性部で活躍する方の現場を地域で紹介し雇用促進を促す。 (4) その他の取組 Ⅰ 地元の市役所と連携し魚食の重要性を理解して頂くために、お魚教室等を開催して魚に触れる機会を増やし魚食の普及を図る。 Ⅱ 子供から高齢者までの意見を幅広く取り入れ新たな漁村の未来図を形成して漁村の環境整備を企画推進する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産基盤整備事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・新たにチャレンジ水産経営応援事業

(5) 関係機関との連携

長崎県漁連、各市場、対馬地域商社と連携し、所得向上に向けた協議を行い実践する。更に、長崎県水産課、水産業普及指導センターに指導を仰ぎながら、新たな漁法・技術・餌及び商品の開発に取り組む。また、水産関係団体が開催するイベント等の情報交換を密に行い、新たな販路拡大を目指す。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は、毎年度定期的を開催する会員会議において、浜プラン中間報告書をもとに委員会事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ヤリイカの一本凍結	基準年	令和4年度： 0 (匹) (単位)
	目標年	令和10年度： 30, 000 (匹) (単位)
若手漁業者への漁労技術継承のための研修実施	基準年	令和4年度： 0 (回) (単位)
	目標年	令和10年度： 2 (回) (単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当漁協は、令和6年度から海水シャーベットを使用した「ヤリイカの一本凍結」を計画しており、豊玉町漁協と連携し鮮度の良い状態での高価格販売を目的として第3期では最大30,000匹を目標とする。 また、漁業人材育成のため、若手漁業者を対象とした漁労技術継承のための研修を実施し、技術の継承及び向上による水揚額増加を図る。令和10年度での計2回の研修実施を目標とする。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
未 定	豊玉町漁協と行っている合併についての勉強会を浜に広める事も兼ねて、以前から漁協の垣根を越えて親密な交友関係・良いライバル関係にある「大型イカ釣り漁業者」の関係性を活かし、連携協力して新たな取組みを予定。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	機関換装による燃油消費量の削減
水産業競争力強化緊急施設整備事業	製氷施設の設備により人員削減によるコストダウン シャーベットアイスによる魚価向上により所得アップ
水産基盤整備事業	漁港施設や漁港ストックの利用適正化及び有効利用促進のために必要となる施設整備への支援。
離島漁業再生支援交付金	魚価向上に向けた取組を実施し、漁業所得の向上を図る。
広域浜プラン緊急対策事業	漁船漁業の安定的操業を図るため、ヨコワの混獲回避活動を支援する。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油コストを抑制することで、安定的な漁業経営を図る。
新たにチャレンジ水産経営応援事業	漁業者の経営改善計画に基づく施設整備に補助を行い、漁業収益の向上を図る。